

半 期 報 告 書

(第82期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日

京 王 電 鉄 株 式 会 社

(611006)

半 期 報 告 書

(第82期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月25日提出

会 社 名 京 王 電 鉄 株 式 会 社

英 訳 名 Keio Electric Railway Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 三 枝 正 幸

本店の所在の場所 東京都新宿区新宿 3 丁目 1 番24号 (注)本社業務は下記本社事務所において行っている。

(本 社 事 務 所) 東京都多摩市関戸1丁目9番地1 電話番号 042 (337) 3135

連 絡 者 経 理 部 筑 波 克 仁
主計担当課長

もよりの連絡場所 東京都多摩市関戸1丁目9番地1 電話番号 042 (337) 3135

連 絡 者 経 理 部 筑 波 克 仁
主計担当課長

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 株価の推移	15
3. 役員等の状況	15
第5 経理の状況	16
中間監査報告書	17
1. 中間連結財務諸表等	21
中間監査報告書	43
2. 中間財務諸表等	47
第6 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
営業収益(百万円)	203,723	208,545	204,345	421,653	422,835
経常利益(百万円)	12,089	13,631	15,465	23,693	26,454
中間(当期)純利益(百万円)	2,182	3,792	8,222	3,649	9,289
純資産額(百万円)	173,674	165,418	174,303	170,965	167,064
総資産額(百万円)	594,370	570,113	548,184	587,765	562,531
1株当たり純資産額(円)	270.21	257.36	271.27	265.99	259.96
1株当たり中間(当期)純利益(円)	3.40	5.90	12.80	5.68	14.45
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)		5.90	12.77		14.43
自己資本比率(%)	29.2	29.0	31.8	29.1	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	27,477	30,703	9,945	41,213	51,414
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,891	14,255	14,659	39,032	32,650
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,035	10,135	10,175	17,599	17,241
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)	52,342	51,071	31,401	44,381	46,295
従業員数(名)	13,786 [4,516]	13,473 [4,990]	13,208 [5,576]	13,552 [4,596]	13,343 [5,110]

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていない。
 2. 第80期中及び第80期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化しないため記載していない。
 3. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
 4. 従業員数の[]は、臨時従業員数(期中の平均人員)であり、外数である。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第80期中	第81期中	第82期中	第 80 期	第 81 期
会 計 期 間	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日
営 業 収 益 (百万円)	60,127	61,570	59,076	119,841	122,634
経 常 利 益 (百万円)	9,908	11,788	11,297	16,569	20,033
中 間 (当 期) 純 利 益 (百万円)	4,122	3,027	6,107	6,130	7,629
資 本 金 (百万円)	59,023	59,023	59,023	59,023	59,023
発 行 済 株 式 総 数 (株)	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152
純 資 産 額 (百万円)	145,582	137,321	143,256	143,479	138,130
総 資 産 額 (百万円)	485,359	454,863	456,213	480,240	461,147
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	226.50	213.65	222.95	223.23	214.94
1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)	6.41	4.71	9.50	9.54	11.87
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)	6.41	4.71	9.49	9.53	11.86
1 株 当 たり 中 間 (年 間) 配 当 額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.50	5.50
自 己 資 本 比 率 (%)	30.0	30.2	31.4	29.9	30.0
従 業 員 数 (名)	3,818 [575]	3,599 [686]	2,288 [701]	3,752 [616]	3,495 [701]

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2. 第80期及び第81期の1株当たり配当額5円50銭には、特別配当50銭を含んでいる。
3. 第81期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
4. 当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
5. 従業員数の[]は、臨時従業員数(期中の平均人員)であり、外数である。

2. 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス、その他の5部門にわたり、幅広い事業活動を行っている。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

(その他部門)

従来の事業内容に加え、平成14年6月から新たに情報処理代行業を開始した。

[関係会社の異動]新規設立：京王情報システム(株)

この結果、平成14年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社39社及び関連会社8社により構成されることとなった。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) 京王情報システム(株)	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は情報処理業務を委託している。また当社は事務所建物を賃貸している。 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運 輸 業	7,007 [1,184]
流 通 業	2,195 [2,265]
不 動 産 業	202 [55]
レジャー・サービス業	2,087 [1,719]
その他	1,488 [322]
全社(共通)	229 [31]
合 計	13,208 [5,576]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に期中の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(名)	2,288 [701]
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に期中の平均人員を外数で記載している。

2. 前事業年度での従業員数は3,495[701]名で就業人員において1,207名の減少となった。これは京王電鉄バス株式会社へのバス事業営業譲渡などによる減少である。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

京王グループは、京王電鉄を中心に着実かつ積極的な事業活動を展開し、引き続き収益力の維持向上に努めてきた。

当中間期の連結営業収益は、厳しい経済環境を反映し、外部顧客に対する売上が減少したため、2,043億4千5百万円（前中間期比2.0%減）となった。

営業利益は各事業で利益率の向上とローコストオペレーションに努めた結果、188億1百万円（前中間期比13.0%増）となった。

中間純利益は、当中間期には主にバス分社に係る特別退職金を計上したが、前中間期に固定資産評価損を計上したことなどにより、特別損失計上額が減少し、82億2千2百万円（前中間期比116.8%増）となった。

事業の種類別セグメントごとに主な営業成績を以下に記載する。なお、当中間期より事業用資産のセグメント（事業）区分を変更している。当社の開発事業部門が所有する事業用資産については、これまで全て不動産業に区分していたが、連結子会社へ賃貸している資産に関しては、その保有目的に応じて、実際に使用しているセグメントへ区分を変更した。これは、資産の効率的な運用を重視した経営を進めていくために、セグメント別の資産効率をより実態に即した形で把握することを目的としたものである。前中間期比(%)は、当中間期(事業区分変更後)の営業収益と前中間期(事業区分変更前)の営業収益との比較により算出した率である。当中間期において前中間期の事業区分によった場合の数値は38ページに記載している。

【運 輸 業】

鉄道事業の輸送人員が、沿線の住宅開発や商業施設の影響などにより増加したほか、新宿～京王八王子間などのJR競合区間や各駅から新宿・渋谷などターミナル駅への輸送が順調に推移したことなどにより、前中間期比0.3%増と堅調に推移した一方、タクシー業が景気低迷による需要減などで減収となった。これらにより、営業収益は628億1千万円（前中間期比0.5%減）となったが、費用の減少などにより、営業利益は114億9千6百万円（前中間期比9.4%増）となった。

なお、平成14年8月に京王電鉄バス(株)の営業を開始し、当社のバス事業の分社を完了した。

業種別	期別	当 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)	
		百万円	前中間期比 %
鉄 道 事 業		39,011	0.6
バ ス 事 業		13,099	0.0
タ ク シ ー 業		7,676	5.9
そ の 他		1,404	1.1
外部顧客に対する営業収益		61,192	0.4
セグメント間取引		1,618	
営 業 収 益		62,810	0.5
営 業 利 益		11,496	9.4

(う ち 鉄 道 事 業)

種 別	期 別	単 位	当 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)	
				前中間期比 %
営 業 日 数		日	183	
営 業 料		料	84.7	
客 車 走 行 料		千料	53,987	0.3
旅 客 人 員	定 期	千人	175,667	0.6
	定 期 外	"	122,831	1.7
	計	"	298,498	0.3
旅 客 運 輸 収 入	定 期	百万円	16,075	0.0
	定 期 外	"	21,455	1.6
	計	"	37,530	0.9
運 輸 雑 収		"	1,934	4.9
収 入 合 計		"	39,464	0.6

【流通業】

個人消費の低迷が長引く厳しい事業環境のなか、百貨店業では減収となったが、ショッピングセンターにおける外部テナントからの賃料収入などを不動産業から流通業へ事業区分変更したこともあり、営業収益は900億5百万円（前中間期比0.7%減）となった。利益面では人件費などの費用減のほか、事業区分変更による賃料負担の減少などもあり、営業利益は27億9千9百万円となった。

なお、事業区分変更による影響額は、営業収益で20億9百万円増、営業利益で16億8千1百万円増である。

業種別	期別	当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	
		百万円	前 中 間 期 比 %
百貨店業		54,401	5.3
ストア業		18,830	1.1
その他		15,606	15.9
外部顧客に対する営業収益		88,839	0.8
セグメント間取引		1,166	
営業収益		90,005	0.7
営業利益		2,799	

【不動産業】

京王初台駅ビル（平成13年9月）、京王八王子明神町ビル（平成14年1月）などの前期に開業した賃貸物件の上期稼働による増収があったものの、事業区分変更により他のセグメントから収受していた賃貸収入などの減少が大きく、営業収益は79億1千7百万円（前中間期比49.3%減）、営業利益は26億6千1百万円（前中間期比43.1%減）となった。

なお、事業区分変更による影響額は、営業収益で82億8千1百万円減、営業利益で26億3千9百万円減である。

業種別	期別	当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	
		百万円	前 中 間 期 比 %
不動産賃貸業		6,138	19.8
不動産販売業		475	17.0
その他		440	19.7
外部顧客に対する営業収益		7,055	17.9
セグメント間取引		862	-
営業収益		7,917	49.3
営業利益		2,661	43.1

【レジャー・サービス業】

広告代理業や飲食業で増収となったが、ホテル業における宴会需要の減や、航空会社の航空券直販施策の影響を受けている旅行業が減収となった。これらにより、営業収益は432億3千9百万円（前中間期比1.7%減）となったが、経費節減努力に加え事業区分変更に伴う賃料負担の減少などにより、営業利益は18億8千1百万円（前中間期比164.9%増）となった。

なお、事業区分変更による影響額は、営業収益で1千7百万円減、営業利益で9億2千3百万円増である。

業種別	期別	当中間期 (14.4.1~14.9.30)	
		百万円	前中間期比
旅行業		18,647	5.0%
ホテル業		16,667	1.9
広告代理業		3,039	16.5
その他		3,000	9.2
外部顧客に対する営業収益		41,354	1.5
セグメント間取引		1,885	
営業収益		43,239	1.7
営業利益		1,881	164.9

【その他】

ビル清掃・管理業や車両整備業において、外部顧客からの受注減により減収になったほか、建築・土木業の完成工事の減少があり、営業収益は132億7千9百万円（前中間期比3.0%減）、営業利益は1億2千3百万円（前中間期比76.8%減）となった。

また、平成14年6月には(株)京王アカウンティング、(株)京王ビジネスサポートに続き、グループ間接部門の集約化の第3弾として、情報処理業務の代行会社である京王情報システム(株)を設立、7月から営業を開始した。

業種別	期別	当中間期 (14.4.1~14.9.30)	
		百万円	前中間期比
ビル清掃・管理業		3,047	7.1%
車両整備業		1,804	9.0
建築・土木業		1,016	41.0
その他		36	
外部顧客に対する営業収益		5,904	15.6
セグメント間取引		7,375	
営業収益		13,279	3.0
営業利益		123	76.8

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べ207億5千7百万円減少し、99億4千5百万円となった。買掛金などの営業債務の減少やバス分社に伴う退職金支払による退職給付引当金の減少、未払金の減少および法人税支払額の増加などが主な要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べ4億3百万円減少し、マイナス146億5千9百万円となり、ほぼ前中間期並となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べ4千万円減少し、マイナス101億7千5百万円となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は314億1百万円となった。借入金・社債・鉄道公団未払金（有利子負債）の当中間期末残高は2,237億4千8百万円となった。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため「1. 業績等の概要」において事業の種類別セグメントごとに業種別の営業収益を示すこととしている。

3. 対処すべき課題

不動産賃貸資産の拡充や新規事業の展開などにより事業規模の拡大を目指すと共に、連結ROE及び連結ROAを重視し、事業ごとに利益を出せる体質への変革を進める。これらの施策により、グループ全体の業容拡大と収益力の強化を共に実現するための課題は以下のとおりである。

『お客様からより一層の支持を得られる鉄道』を目指すための諸施策の推進

調布駅付近の連続立体交差化事業については、今年度中の事業認可を目指し、諸手続きを進める。また、ホーム安全対策などの保安度向上策を引続き進めるほか、バリアフリー化の推進やITを活用した鉄道システムの構築などにより旅客サービスの向上に努める。さらに、他社線との競争力強化や積極的な旅客誘致ならびに業務の効率化を推進し、収益性の向上を図る。

バス事業の競争力強化

厳しい経営環境下で競争力を確保するため、バス事業の分社を実施し、平成14年4月、8月に「南大沢京王バス株式会社」と「京王電鉄バス株式会社」の営業をそれぞれ開始した。今後は都区内の京王バス株式会社と合わせ、地域社会発展に貢献する公共交通機関としての使命を果たしつつ、規制緩和下においても生き残れるよう、経営基盤を強固なものにする。

不動産賃貸資産の拡充とグループの収益力強化

安定的かつ高い収益の確保とグループ会社の事業機会の創出を目的として、社有資産の有効活用や新規開発等により、稼働資産の増大に努める。また、より一層の収益を確保するとともに、沿線外における京王ブランドの浸透を図るため、都心部での優良賃貸資産の取得・開発を進める。

また、グループの収益力強化策の一環として、平成14年10月からグループ各社のポイントカードを「京王パスポートカード」に統合した『京王グループ共通ポイントサービス』を開始した。当社

及び加盟グループ会社におけるお買い物などの利用に対して、グループ共通のポイントが合算で貯まるサービスに変更したことにより、お客様の利便性の向上を図るとともに、グループ全体でお客様を囲い込み、収益増加と業務の効率化をめざす。

連結経営体制の整備

連結経営の強化を図るため、グループ本社機能確立に向けた組織改革と事業ドメインの明確化など、グループ戦略の構築を推進する。また、管理業務子会社の活用や業務・組織の見直しなどを行うことで、管理部門の効率化を図る。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項なし。

5. 研究開発活動

該当事項なし。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2. 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末の設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、以下のとおりである。

不動産業

新規賃貸物件

物 件 名	規 模	延 床 面 積 (坪)	竣 工 年 月
フ レ ン テ 仙 川	3階(地下1階)	400	平成14年9月

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

(注) 「株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

発行済株式

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 市場第一部	
計	642,754,152	642,754,152		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日から、この半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 新株予約権等の状況

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘 柄 (発 行 日)	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)			提出日前月末現在 (平成14年11月30日)		
	転換社債 の 残 高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の 残 高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第15回無担保 転換社債 (昭和62年12月21日)	1,753	757.90	379	同左	同左	同左

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	千株	千株 642,754	百万円	百万円 59,023	百万円	百万円 42,019	

(4) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	千株 46,083	7.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	35,278	5.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	30,580	4.76
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2-11-2	29,310	4.56
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	23,940	3.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(中央三井信託 銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,585	2.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,148	2.67
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	16,110	2.51
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,659	2.28
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,557	1.64
計		241,250	37.53

(5) 議 決 権 の 状 況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区 分	株 式 数 (株)	議 決 権 の 数 (個)	内 容
無 議 決 権 株 式			
議 決 権 制 限 株 式 (自 己 株 式 等)			
議 決 権 制 限 株 式 (そ の 他)			
完 全 議 決 権 株 式 (自 己 株 式 等)	(自己保有株式) 普通株式 195,000 (相互保有株式) 普通株式 165,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完 全 議 決 権 株 式 (そ の 他)	普通株式 637,622,000	637,622	同 上
単 元 未 満 株 式	普通株式 4,772,152		同 上
発 行 済 株 式 総 数	642,754,152		
総 株 主 の 議 決 権		637,622	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれている。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己株式が20株、相互保有株式が関東バス株式会社859株、御岳登山鉄道株式会社528株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれている。

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所 有 者 の 住 所	自 己 名 義 所有株式数 (株)	他 人 名 義 所有株式数 (株)	所有株式数 の 合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京 王 電 鉄 株 式 会 社	東京都新宿区新宿 3丁目1番24号	195,000		195,000	0.03
(相互保有株式) 関 東 バ ス 株 式 会 社	東京都中野区東中野 5丁目23番14号	149,000		149,000	0.02
(相互保有株式) 御 岳 登 山 鉄 道 株 式 会 社	東京都青梅市御岳 2丁目483番地	16,000		16,000	0.00
計		360,000		360,000	0.06

- (注) 上記のほか名義書換失念により株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式が3,000株(議決権3個)ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めている。

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成14年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 603	614	626	629	647	678
	最 低	円 552	553	571	587	596	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新 役 名	旧 役 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役	常 務 取 締 役	坪 地 宏 昌	平成14年8月1日

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の「中間連結財務諸表規則」に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の「中間財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」、「一般旅客自動車運送事業会計規則」(昭和39年運輸省令第19号)に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の「中間財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」に基づいて作成している。なお「一般旅客自動車運送事業会計規則」は平成14年2月1日付で廃止となった。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けている。

中間監査報告書

平成13年12月19日

京王電鉄株式会社

取締役社長 三枝正幸 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

松原 章 隆



代表社員
関与社員 公認会計士

大館 修



代表社員
関与社員 公認会計士

尾崎 隆 昌



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

平成14年12月18日

京王電鉄株式会社

取締役社長 三枝正幸 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

松原 章隆



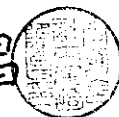
代表社員
関与社員 公認会計士

大館 修



代表社員
関与社員 公認会計士

尾崎 隆昌



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「セグメント情報（イ）事業の種類別セグメント情報（事業区分の変更）」に記載されているとおり、従来、中間連結財務諸表提出会社の開発事業部門が所有する事業用資産はすべて不動産業に区分していたが、当中間連結会計期間から連結子会社へ賃貸している資産については保有目的に応じ実際に使用しているセグメントに区分変更した。これは、資産の効率的な運用を重視した経営を進めていくために、セグメント別の資産効率をより実態に即した形で把握することを目的としたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報（イ）事業の種類別セグメント情報（事業区分の変更）」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	46,554		31,722		47,397	
2. 受取手形及び売掛金	21,357		21,053		25,106	
3. 短期貸付金	264		240		269	
4. 有価証券	6,214		1,199		237	
5. たな卸資産	32,842		29,387		29,058	
6. 繰延税金資産	4,246		4,985		3,954	
7. その他	2,877		3,616		2,559	
8. 貸倒引当金	369		249		400	
流動資産合計	113,987	20.0	91,955	16.8	108,182	19.2
固定資産						
A 有形固定資産 ¹ / ₂						
1. 建物及び構築物	238,077		236,243		241,081	
2. 機械装置及び運搬具	33,488		32,803		34,400	
3. 土地	86,129		88,241		86,243	
4. 建設仮勘定	11,640		14,481		11,953	
5. その他	8,984		7,901		8,554	
有形固定資産合計	378,320		379,671		382,233	
B 無形固定資産 ²	3,363		3,250		3,486	
C 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	56,401		57,120		52,224	
2. 長期貸付金	149		162		131	
3. 繰延税金資産	7,792		8,381		8,515	
4. その他	10,469		8,212		8,332	
5. 貸倒引当金	371		570		575	
投資その他の資産合計	74,441		73,306		68,629	
固定資産合計	456,125	80.0	456,228	83.2	454,348	80.8
資産合計	570,113	100.0	548,184	100.0	562,531	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	17,505		15,264		21,384	
2. 短期借入金	56,628		55,117		55,229	
3. 1年以内償還転換社債			1,421		1,421	
4. 未払法人税等	8,166		6,669		7,714	
5. 前受金	9,406		9,382		7,709	
6. 賞与引当金	7,845		7,067		3,412	
7. その他の引当金	115		247		206	
8. その他	40,884		39,950		46,091	
流動負債合計	140,552	24.6	135,119	24.6	143,169	25.4
固定負債						
1. 社債及び転換社債	51,421		50,000		50,000	
2. 長期借入金	115,341		106,138		112,797	
3. 長期未払金	16,924		11,173		12,586	
4. 繰延税金負債	796		2,116			
5. 退職給付引当金	44,635		35,514		42,223	
6. 役員退職慰労金引当金	785		818		845	
7. その他	18,608		19,635		19,321	
固定負債合計	248,511	43.6	225,397	41.1	237,774	42.3
特別法上の準備金						
1. 特定都市鉄道整備準備金	15,250		12,903		14,077	
特別法上の準備金合計	15,250	2.7	12,903	2.4	14,077	2.5
負債合計	404,313	70.9	373,420	68.1	395,021	70.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	381	0.1	460	0.1	444	0.1
(資本の部)						
資本金	59,023	10.4			59,023	10.5
資本準備金	42,019	7.4			42,019	7.5
連結剰余金	51,532	9.0			55,422	9.8
その他有価証券評価差額金	12,844	2.2			10,658	1.9
自己株式	1	0.0			60	0.0
資本合計	165,418	29.0			167,064	29.7
資本金			59,023	10.8		
資本剰余金			42,019	7.7		
利益剰余金			61,622	11.2		
その他有価証券評価差額金			11,762	2.1		
自己株式			124	0.0		
資本合計			174,303	31.8		
負債、少数株主持分及び資本合計	570,113	100.0	548,184	100.0	562,531	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
営業収益		208,545	100.0		204,345	100.0		422,835	100.0	
営業費用										
1. 運輸業等営業費及び売上原価	2	169,305			163,544			344,173		
2. 販売費及び一般管理費	1 2	22,594	191,900	92.0	21,998	185,543	90.8	45,449	389,622	92.1
営業利益		16,644	8.0		18,801	9.2		33,212	7.9	
営業外収益										
1. 受取利息		109			78			193		
2. 受取配当金		328			329			378		
3. 持分法による投資利益		26			33			57		
4. 雑収入		1,147	1,612	0.7	1,259	1,700	0.8	2,260	2,889	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		3,388			3,131			6,714		
2. 雑支出		1,237	4,625	2.2	1,905	5,036	2.4	2,933	9,647	2.3
経常利益		13,631	6.5		15,465	7.6		26,454	6.3	
特別利益										
1. 特定都市鉄道整備準備金取崩額		1,173	1,173	0.6	1,173	1,173	0.5	2,346	2,346	0.5
特別損失										
1. 特別退職金					1,847			2,507		
2. 固定資産除却損	3	386			343			1,309		
3. 固定資産評価損	4	6,195						6,574		
4. 投資有価証券評価損		918						1,291		
5. 販売土地評価損		514	8,014	3.9	2,191	2,191	1.1	514	12,198	2.9
税金等調整前中間(当期)純利益		6,790	3.2		14,446	7.0		16,602	3.9	
法人税、住民税及び事業税		7,379			5,789			11,316		
法人税等調整額		4,399	2,980	1.4	418	6,207	3.0	4,037	7,278	1.7
少数株主利益		17	0.0		16	0.0		34	0.0	
中間(当期)純利益		3,792	1.8		8,222	4.0		9,289	2.2	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		49,763				49,763
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	1,928				3,535	
2. 役 員 賞 与	95				95	
(取締役賞与)	(95)	2,023			(95)	3,630
中間(当期)純利益		3,792				9,289
連結剰余金中間期末(期末)残高		51,532				55,422
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高			42,019	42,019		
資本剰余金中間期末残高				42,019		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高			55,422	55,422		
利益剰余金増加高						
中間純利益			8,222	8,222		
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金			1,927			
2. 役 員 賞 与			95			
(取締役賞与)			(95)	2,022		
利益剰余金中間期末残高				61,622		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	6,790	14,446	16,602
2. 減 価 償 却 費	13,491	13,141	27,982
3. 連結調整勘定償却額	174	0	174
4. 退職給付引当金の増減額	1,109	6,709	3,521
5. 特定都市鉄道整備準備金の増減額	1,173	1,173	2,346
6. 固定資産評価損	6,195		6,574
7. 販売土地評価損	514	411	514
8. 投資有価証券評価損	918	3	1,291
9. 固定資産除却損	305	369	1,372
10. 固定資産圧縮損	113	292	470
11. 受取利息及び受取配当金	438	407	571
12. 支 払 利 息	3,388	3,131	6,714
13. 工事負担金受入額及び補助金	113	252	452
14. 営業債権の増減額	6,022	4,052	2,273
15. たな卸資産の増減額	3,668	2,685	115
16. 営業債務の増減額	3,735	9,804	3,605
17. そ の 他	10,176	4,710	5,334
小 計	37,852	19,526	66,135
18. 利息及び配当金の受取額	445	411	579
19. 利息の支払額	3,419	3,158	6,735
20. 法人税等の支払額	4,176	6,834	8,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,703	9,945	51,414
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	14,173	11,722	34,547
2. 工事負担金及び補助金の受入れ	233	269	577
3. そ の 他	315	3,205	1,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,255	14,659	32,650
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	202	312	717
2. 長期借入れによる収入			4,200
3. 長期借入金の返済による支出	6,542	6,458	14,171
4. 長期未払金の返済による支出	1,460	1,412	2,958
5. 配当金の支払額	1,928	1,927	3,535
6. そ の 他	1	63	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,135	10,175	17,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4	14
現金及び現金同等物の増減額	6,312	14,893	1,536
現金及び現金同等物の期首残高	44,381	46,295	44,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	377		377
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	51,071	31,401	46,295

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
<p>1. 連結の範囲</p> <p>連結子会社は28社で、(株)京王百貨店、(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、京王観光(株)、京王自動車(株)、(株)京王ストア、京王レクリエーション(株)、(株)レストラン京王、(株)京王設備サービス、京王重機整備(株)、京王地下駐車場(株)、西東京バス(株)、(株)京王エージェンシー、(株)京王アートマン、京王グリーンサービス(株)、京王食品(株)、京王書籍販売(株)、京王建設(株)、京王不動産(株)、東京特殊車体(株)、京王運輸(株)、京王バス(株)、多摩バス(株)、(株)京王アカウンティング、(株)京王パスポートクラブ、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ、(株)京王プレッソイン及び(株)京王ビジネスサポートである。なお、前連結会計年度において、持分法適用会社であった(株)京王パスポートクラブについて重要性が増したことにより連結子会社とした。また、新規設立の(株)京王ネットワークコミュニケーションズ、(株)京王プレッソイン及び(株)京王ビジネスサポートを連結の範囲に含めた。</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事である。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社2社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>1. 連結の範囲</p> <p>連結子会社は31社で、(株)京王百貨店、(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、京王観光(株)、京王自動車(株)、(株)京王ストア、京王レクリエーション(株)、(株)レストラン京王、(株)京王設備サービス、京王重機整備(株)、京王地下駐車場(株)、西東京バス(株)、(株)京王エージェンシー、(株)京王アートマン、京王グリーンサービス(株)、京王食品(株)、京王書籍販売(株)、京王建設(株)、京王不動産(株)、東京特殊車体(株)、京王運輸(株)、京王バス(株)、多摩バス(株)、(株)京王アカウンティング、(株)京王パスポートクラブ、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ、(株)京王プレッソイン、(株)京王ビジネスサポート、南大沢京王バス(株)、京王電鉄バス(株)及び京王情報システム(株)である。また、新規設立の京王情報システム(株)を連結の範囲に含めた。</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事である。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社2社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>1. 連結の範囲</p> <p>連結子会社は30社である。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の状況」の4. 関係会社の状況に記載している。</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法適用会社であった(株)京王パスポートクラブについて重要性が増したことにより連結子会社とした。また、新規設立の(株)京王ネットワークコミュニケーションズ、(株)京王プレッソイン、(株)京王ビジネスサポート、南大沢京王バス(株)及び京王電鉄バス(株)を連結の範囲に含めた。</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事である。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社2社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外した。</p>

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>2. 持分法の適用 非連結子会社8社及び関連会社8社のうち、持分法を適用している会社は7社で、(株)京王商事、(株)エリート、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、(株)京王バンケットサービス、御岳登山鉄道(株)である。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社2社を除く、持分法非適用関連会社7社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、それぞれ連結中間純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用していない。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等 連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) その他有価証券・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、販売土地建物と商品であるが、販売土地建物は個別法による低価法、商品は主として売価還元低価法により評価している。</p>	<p>2. 持分法の適用 非連結子会社8社及び関連会社8社のうち、持分法を適用している会社は7社で、(株)京王商事、(株)エリート、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、(株)京王バンケットサービス、御岳登山鉄道(株)である。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社2社を除く、持分法非適用関連会社7社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ連結中間純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用していない。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等 同 左</p> <p>4. 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 同 左 その他有価証券・時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 同 左</p>	<p>2. 持分法の適用 非連結子会社8社及び関連会社8社のうち、持分法を適用している会社は7社で、(株)京王商事、(株)エリート、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、(株)京王バンケットサービス、御岳登山鉄道(株)である。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社2社を除く、持分法非適用関連会社7社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用していない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) その他有価証券・時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法により償却している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)を償却期間として、提出会社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>八．役員退職慰労金引当金 提出会社及び一部連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(4) 特別法上の準備金 提出会社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上している。</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が第77期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、第78期から10年間で均等額を取り崩している。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>提出会社の数理計算上の差異については、従来平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理していたが、当中間連結会計期間から平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法に変更している。</p> <p>この変更は、年金資産の運用環境が悪化し数理計算上の差異が多額に発生したことから、財務体質を強化するために早期に処理することが必要であると判断し、行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業費は352百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少している。</p> <p>八．役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>(4) 特別法上の準備金 同 左</p>	<p>八．役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>(4) 特別法上の準備金 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなる。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなる。</p>

追 加 情 報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株 式及び法定準備金の取崩等に関する 会計基準」(企業会計基準第1号)を 適用している。これによる当中間連 結会計期間の損益に与える影響は軽 微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改 正により、当中間連結会計期間にお ける中間連結貸借対照表の資本の部 及び中間連結剰余金計算書について は、改正後の中間連結財務諸表規則 により作成している。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																																																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、381,321百万円である。</p> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(1) 財 団</p> <table border="1"> <tr><td>有 形 固 定 資 産</td><td>194,847</td></tr> <tr><td>無 形 固 定 資 産</td><td>1,137</td></tr> <tr><td>計</td><td>195,984</td></tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td>66,642</td></tr> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>6,394</td></tr> <tr><td>長 期 未 払 金</td><td>13,976</td></tr> <tr><td>計</td><td>87,013</td></tr> </table> <p>(2) そ の 他</p> <table border="1"> <tr><td>有 形 固 定 資 産</td><td>23,299</td></tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td>7,890</td></tr> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>1,236</td></tr> <tr><td>長 期 未 払 金</td><td>2,840</td></tr> <tr><td>流 動 負 債 ・ その他 (未払金)</td><td>2,781</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,749</td></tr> </table> <p>3. 偶 発 債 務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っている。(金融機関等からの借入金に対する債務保証である。)</p> <table border="1"> <tr><td>社 員 住 宅 融 資</td><td>4,149</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>303</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,452</td></tr> </table> <p>(2) 提出会社には下記の借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>最終返済期限</th> <th>偶発債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>平成14年9月25日</td> <td>百万円 400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>平成15年6月25日</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>560</td> </tr> </tbody> </table>	有 形 固 定 資 産	194,847	無 形 固 定 資 産	1,137	計	195,984	長 期 借 入 金	66,642	短 期 借 入 金	6,394	長 期 未 払 金	13,976	計	87,013	有 形 固 定 資 産	23,299	長 期 借 入 金	7,890	短 期 借 入 金	1,236	長 期 未 払 金	2,840	流 動 負 債 ・ その他 (未払金)	2,781	計	14,749	社 員 住 宅 融 資	4,149	そ の 他	303	計	4,452	区 分	最終返済期限	偶発債務額	短期借入金	平成14年9月25日	百万円 400	長期借入金	平成15年6月25日	160	合 計		560	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、386,693百万円である。</p> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(1) 財 団</p> <table border="1"> <tr><td>有 形 固 定 資 産</td><td>191,575</td></tr> <tr><td>無 形 固 定 資 産</td><td>1,137</td></tr> <tr><td>計</td><td>192,713</td></tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td>62,091</td></tr> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>6,551</td></tr> <tr><td>長 期 未 払 金</td><td>11,072</td></tr> <tr><td>計</td><td>79,714</td></tr> </table> <p>(2) そ の 他</p> <table border="1"> <tr><td>有 形 固 定 資 産</td><td>22,962</td></tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td>6,763</td></tr> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>1,124</td></tr> <tr><td>長 期 未 払 金</td><td></td></tr> <tr><td>流 動 負 債 ・ その他 (未払金)</td><td>2,840</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,728</td></tr> </table> <p>3. 偶 発 債 務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っている。(金融機関等からの借入金に対する債務保証である。)</p> <table border="1"> <tr><td>社 員 住 宅 融 資</td><td>3,112</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>713</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,825</td></tr> </table> <p>(2) 提出会社には下記の借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>最終返済期限</th> <th>偶発債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>平成15年6月25日</td> <td>百万円 160</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>	有 形 固 定 資 産	191,575	無 形 固 定 資 産	1,137	計	192,713	長 期 借 入 金	62,091	短 期 借 入 金	6,551	長 期 未 払 金	11,072	計	79,714	有 形 固 定 資 産	22,962	長 期 借 入 金	6,763	短 期 借 入 金	1,124	長 期 未 払 金		流 動 負 債 ・ その他 (未払金)	2,840	計	10,728	社 員 住 宅 融 資	3,112	そ の 他	713	計	3,825	区 分	最終返済期限	偶発債務額	短期借入金	平成15年6月25日	百万円 160	長期借入金			合 計		160	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、388,219百万円である。</p> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(1) 財 団</p> <table border="1"> <tr><td>有 形 固 定 資 産</td><td>195,797</td></tr> <tr><td>無 形 固 定 資 産</td><td>1,137</td></tr> <tr><td>計</td><td>196,934</td></tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td>65,367</td></tr> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>6,465</td></tr> <tr><td>長 期 未 払 金</td><td>12,481</td></tr> <tr><td>計</td><td>84,314</td></tr> </table> <p>(2) そ の 他</p> <table border="1"> <tr><td>有 形 固 定 資 産</td><td>23,550</td></tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td>7,308</td></tr> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>1,176</td></tr> <tr><td>長 期 未 払 金</td><td></td></tr> <tr><td>流 動 負 債 ・ その他 (未払金)</td><td>2,840</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,325</td></tr> </table> <p>3. 偶 発 債 務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っている。(金融機関等からの借入金に対する債務保証である。)</p> <table border="1"> <tr><td>社 員 住 宅 融 資</td><td>3,915</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>718</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,633</td></tr> </table> <p>(2) 提出会社には下記の借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>最終返済期限</th> <th>偶発債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>平成15年3月25日</td> <td>百万円 290</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>平成15年6月25日</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table>	有 形 固 定 資 産	195,797	無 形 固 定 資 産	1,137	計	196,934	長 期 借 入 金	65,367	短 期 借 入 金	6,465	長 期 未 払 金	12,481	計	84,314	有 形 固 定 資 産	23,550	長 期 借 入 金	7,308	短 期 借 入 金	1,176	長 期 未 払 金		流 動 負 債 ・ その他 (未払金)	2,840	計	11,325	社 員 住 宅 融 資	3,915	そ の 他	718	計	4,633	区 分	最終返済期限	偶発債務額	短期借入金	平成15年3月25日	百万円 290	長期借入金	平成15年6月25日	40	合 計		330
有 形 固 定 資 産	194,847																																																																																																																																					
無 形 固 定 資 産	1,137																																																																																																																																					
計	195,984																																																																																																																																					
長 期 借 入 金	66,642																																																																																																																																					
短 期 借 入 金	6,394																																																																																																																																					
長 期 未 払 金	13,976																																																																																																																																					
計	87,013																																																																																																																																					
有 形 固 定 資 産	23,299																																																																																																																																					
長 期 借 入 金	7,890																																																																																																																																					
短 期 借 入 金	1,236																																																																																																																																					
長 期 未 払 金	2,840																																																																																																																																					
流 動 負 債 ・ その他 (未払金)	2,781																																																																																																																																					
計	14,749																																																																																																																																					
社 員 住 宅 融 資	4,149																																																																																																																																					
そ の 他	303																																																																																																																																					
計	4,452																																																																																																																																					
区 分	最終返済期限	偶発債務額																																																																																																																																				
短期借入金	平成14年9月25日	百万円 400																																																																																																																																				
長期借入金	平成15年6月25日	160																																																																																																																																				
合 計		560																																																																																																																																				
有 形 固 定 資 産	191,575																																																																																																																																					
無 形 固 定 資 産	1,137																																																																																																																																					
計	192,713																																																																																																																																					
長 期 借 入 金	62,091																																																																																																																																					
短 期 借 入 金	6,551																																																																																																																																					
長 期 未 払 金	11,072																																																																																																																																					
計	79,714																																																																																																																																					
有 形 固 定 資 産	22,962																																																																																																																																					
長 期 借 入 金	6,763																																																																																																																																					
短 期 借 入 金	1,124																																																																																																																																					
長 期 未 払 金																																																																																																																																						
流 動 負 債 ・ その他 (未払金)	2,840																																																																																																																																					
計	10,728																																																																																																																																					
社 員 住 宅 融 資	3,112																																																																																																																																					
そ の 他	713																																																																																																																																					
計	3,825																																																																																																																																					
区 分	最終返済期限	偶発債務額																																																																																																																																				
短期借入金	平成15年6月25日	百万円 160																																																																																																																																				
長期借入金																																																																																																																																						
合 計		160																																																																																																																																				
有 形 固 定 資 産	195,797																																																																																																																																					
無 形 固 定 資 産	1,137																																																																																																																																					
計	196,934																																																																																																																																					
長 期 借 入 金	65,367																																																																																																																																					
短 期 借 入 金	6,465																																																																																																																																					
長 期 未 払 金	12,481																																																																																																																																					
計	84,314																																																																																																																																					
有 形 固 定 資 産	23,550																																																																																																																																					
長 期 借 入 金	7,308																																																																																																																																					
短 期 借 入 金	1,176																																																																																																																																					
長 期 未 払 金																																																																																																																																						
流 動 負 債 ・ その他 (未払金)	2,840																																																																																																																																					
計	11,325																																																																																																																																					
社 員 住 宅 融 資	3,915																																																																																																																																					
そ の 他	718																																																																																																																																					
計	4,633																																																																																																																																					
区 分	最終返済期限	偶発債務額																																																																																																																																				
短期借入金	平成15年3月25日	百万円 290																																																																																																																																				
長期借入金	平成15年6月25日	40																																																																																																																																				
合 計		330																																																																																																																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>11,894</td></tr> <tr><td>経費</td><td>4,139</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>1,681</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,879</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,594</td></tr> </table>	人件費	11,894	経費	4,139	諸税	1,681	減価償却費	4,879	計	22,594	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>11,253</td></tr> <tr><td>経費</td><td>4,192</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>1,651</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,900</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,998</td></tr> </table>	人件費	11,253	経費	4,192	諸税	1,651	減価償却費	4,900	計	21,998	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>22,969</td></tr> <tr><td>経費</td><td>8,734</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>3,552</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,017</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>174</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,449</td></tr> </table>	人件費	22,969	経費	8,734	諸税	3,552	減価償却費	10,017	連結調整勘定償却額	174	計	45,449				
人件費	11,894																																					
経費	4,139																																					
諸税	1,681																																					
減価償却費	4,879																																					
計	22,594																																					
人件費	11,253																																					
経費	4,192																																					
諸税	1,651																																					
減価償却費	4,900																																					
計	21,998																																					
人件費	22,969																																					
経費	8,734																																					
諸税	3,552																																					
減価償却費	10,017																																					
連結調整勘定償却額	174																																					
計	45,449																																					
<p>2. 各引当金繰入額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,845</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>59</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	7,845	役員退職慰労金引当金繰入額	59	<p>2. 各引当金繰入額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,067</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>55</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	7,067	役員退職慰労金引当金繰入額	55	<p>2. 各引当金繰入額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,412</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>119</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	3,412	役員退職慰労金引当金繰入額	119																								
賞与引当金繰入額	7,845																																					
役員退職慰労金引当金繰入額	59																																					
賞与引当金繰入額	7,067																																					
役員退職慰労金引当金繰入額	55																																					
賞与引当金繰入額	3,412																																					
役員退職慰労金引当金繰入額	119																																					
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>385</td></tr> <tr><td>（建物及び構築物</td><td>293）</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>52</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>386</td></tr> </table>	有形固定資産	385	（建物及び構築物	293）	機械装置及び運搬具	52	その他	38	無形固定資産	0	計	386	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>329</td></tr> <tr><td>（建物及び構築物</td><td>229）</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>81</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>343</td></tr> </table>	有形固定資産	329	（建物及び構築物	229）	機械装置及び運搬具	18	その他	81	無形固定資産	14	計	343	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,304</td></tr> <tr><td>（建物及び構築物</td><td>998）</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>80</td></tr> <tr><td>その他</td><td>225</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,309</td></tr> </table>	有形固定資産	1,304	（建物及び構築物	998）	機械装置及び運搬具	80	その他	225	無形固定資産	4	計	1,309
有形固定資産	385																																					
（建物及び構築物	293）																																					
機械装置及び運搬具	52																																					
その他	38																																					
無形固定資産	0																																					
計	386																																					
有形固定資産	329																																					
（建物及び構築物	229）																																					
機械装置及び運搬具	18																																					
その他	81																																					
無形固定資産	14																																					
計	343																																					
有形固定資産	1,304																																					
（建物及び構築物	998）																																					
機械装置及び運搬具	80																																					
その他	225																																					
無形固定資産	4																																					
計	1,309																																					
<p>4. 固定資産評価損は、不動産賃貸業建物の評価見直しに伴うものである。</p>	<p>4. 固定資産評価損は、不動産賃貸業建物の評価見直しに伴うものである。</p>	<p>4. 固定資産評価損は、不動産賃貸業建物等の評価見直しに伴うものである。</p>																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
46,554	31,722	47,397
有価証券勘定	有価証券勘定	有価証券勘定
6,214	1,199	237
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	短期貸付金勘定に含まれる売戻し条件付現先
1,482	1,320	40
償還期間が3ヶ月を超える債券等	償還期間が3ヶ月を超える債券等	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
214	199	1,141
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	償還期間が3ヶ月を超える債券等
51,071	31,401	237
		現金及び現金同等物
		46,295

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																																												
<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>453百万円</td> <td>192百万円</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,240百万円</td> <td>1,445百万円</td> <td>1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,693百万円</td> <td>1,637百万円</td> <td>2,056百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	453百万円	192百万円	261百万円	その他(工具器具備品)	3,240百万円	1,445百万円	1,795百万円	合計	3,693百万円	1,637百万円	2,056百万円		百万円	1年以内	645	1年超	1,411	合計	2,056		百万円	支払リース料(減価償却費相当額)	363		百万円	1年以内	10	1年超	15	合計	26	<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>581百万円</td> <td>344百万円</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,290百万円</td> <td>1,500百万円</td> <td>1,790百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,872百万円</td> <td>1,844百万円</td> <td>2,027百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	581百万円	344百万円	236百万円	その他(工具器具備品)	3,290百万円	1,500百万円	1,790百万円	合計	3,872百万円	1,844百万円	2,027百万円		百万円	1年以内	702	1年超	1,324	合計	2,027		百万円	支払リース料(減価償却費相当額)	366		百万円	1年以内	8	1年超	15	合計	23	<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>575百万円</td> <td>294百万円</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,420百万円</td> <td>1,663百万円</td> <td>1,756百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,996百万円</td> <td>1,958百万円</td> <td>2,038百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>686</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	575百万円	294百万円	281百万円	その他(工具器具備品)	3,420百万円	1,663百万円	1,756百万円	合計	3,996百万円	1,958百万円	2,038百万円		百万円	1年以内	675	1年超	1,363	合計	2,038		百万円	支払リース料(減価償却費相当額)	686		百万円	1年以内	10	1年超	18	合計	29
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
機械装置及び運搬具	453百万円	192百万円	261百万円																																																																																																											
その他(工具器具備品)	3,240百万円	1,445百万円	1,795百万円																																																																																																											
合計	3,693百万円	1,637百万円	2,056百万円																																																																																																											
	百万円																																																																																																													
1年以内	645																																																																																																													
1年超	1,411																																																																																																													
合計	2,056																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
支払リース料(減価償却費相当額)	363																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
1年以内	10																																																																																																													
1年超	15																																																																																																													
合計	26																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
機械装置及び運搬具	581百万円	344百万円	236百万円																																																																																																											
その他(工具器具備品)	3,290百万円	1,500百万円	1,790百万円																																																																																																											
合計	3,872百万円	1,844百万円	2,027百万円																																																																																																											
	百万円																																																																																																													
1年以内	702																																																																																																													
1年超	1,324																																																																																																													
合計	2,027																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
支払リース料(減価償却費相当額)	366																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
1年以内	8																																																																																																													
1年超	15																																																																																																													
合計	23																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																											
機械装置及び運搬具	575百万円	294百万円	281百万円																																																																																																											
その他(工具器具備品)	3,420百万円	1,663百万円	1,756百万円																																																																																																											
合計	3,996百万円	1,958百万円	2,038百万円																																																																																																											
	百万円																																																																																																													
1年以内	675																																																																																																													
1年超	1,363																																																																																																													
合計	2,038																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
支払リース料(減価償却費相当額)	686																																																																																																													
	百万円																																																																																																													
1年以内	10																																																																																																													
1年超	18																																																																																																													
合計	29																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	21,217	43,465	22,247
(2) 債 券			
国債・地方債等	810	869	58
社 債	9,199	9,110	88
(3) そ の 他	6,185	6,186	0
合 計	37,412	59,630	22,218

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,689
そ の 他	4
合 計	1,693

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	20,859	41,215	20,356
(2) 債 券			
国債・地方債等	809	843	33
社 債	12,093	12,047	45
(3) そ の 他	1,186	1,186	0
合 計	34,948	55,293	20,344

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,675
そ の 他	1
合 計	1,676

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	20,860	39,325	18,464
(2) 債 券			
国債・地方債等	810	857	46
社 債	9,163	9,091	72
(3) そ の 他	185	187	1
合 計	31,020	49,460	18,440

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,678
そ の 他	1
合 計	1,679

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度

デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)							消 去 又は全社	連 結
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他	計			
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	61,440	89,553	8,594	41,963	6,991	208,545			208,545
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,656	1,093	7,024	2,001	6,697	18,474	(18,474)		
計	63,097	90,647	15,619	43,965	13,688	227,019	(18,474)		208,545
営業費用	52,592	90,273	10,943	43,255	13,156	210,221	(18,320)		191,900
営業利益	10,505	374	4,675	710	532	16,798	(153)		16,644

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)							消 去 又は全社	連 結
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他	計			
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	61,192	88,839	7,055	41,354	5,904	204,345			204,345
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,618	1,166	862	1,885	7,375	12,908	(12,908)		
計	62,810	90,005	7,917	43,239	13,279	217,253	(12,908)		204,345
営業費用	51,314	87,205	5,256	41,358	13,156	198,290	(12,747)		185,543
営業利益	11,496	2,799	2,661	1,881	123	18,962	(160)		18,801

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)							消 去 又は全社	連 結
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他	計			
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	122,435	182,036	18,645	80,078	19,638	422,835			422,835
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,177	2,760	14,117	4,443	19,749	44,248	(44,248)		
計	125,613	184,797	32,762	84,521	39,388	467,084	(44,248)		422,835
営業費用	107,084	182,784	23,144	83,071	37,447	433,531	(43,909)		389,622
営業利益	18,529	2,013	9,618	1,450	1,941	33,552	(339)		33,212

(事業区分の変更)

提出会社の開発事業部門が所有する事業用資産は、これまですべて不動産業に区分していたが、連結子会社へ賃貸している資産については保有目的に応じ実際に使用しているセグメントに区分を変更した。これは、資産の効率的な運用を重視した経営を進めていくために、セグメント別の資産効率をより実態に即した形で把握することを目的としたものである。

なお当中間連結会計期間において前中間連結会計期間の事業区分によった場合は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)							
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消 去 又は全社	連 結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	61,192	86,905	9,037	41,306	5,904	204,345		204,345
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,615	1,091	7,162	1,950	7,375	19,195	(19,195)	
計	62,807	87,996	16,199	43,257	13,279	223,540	(19,195)	204,345
営業費用	51,357	86,877	10,897	42,299	13,156	204,588	(19,044)	185,543
営業利益	11,450	1,118	5,301	958	123	18,952	(150)	18,801

また、当中間連結会計期間における、事業区分変更による影響額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間における事業区分変更による影響額							
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消 去 又は全社	連 結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益		1,933	1,981	48				
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2	75	6,299	65		6,287	(6,287)	
計	2	2,009	8,281	17		6,287	(6,287)	
営業費用	43	328	5,641	940		6,297	(6,297)	
営業利益	45	1,681	2,639	923		10	(10)	

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分している。

2. 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
	バス事業
	タクシー業
	貨物の輸送・引越し業
流通業	ショッピングセンター事業
	百貨店業
	クレジットカード業
	ストア業
	駅売店業
	生花販売業
	DIY関連商品の販売業
	パン、菓子の製造・販売業
	書籍販売業
不動産業	不動産賃貸業
	不動産販売業
レジャー・サービス業	旅行業
	ホテル業
	スポーツ業
	飲食業
	広告代理業
その他	ビル清掃・管理業
	車両整備業
	建築・土木業
	情報通信業
	経理代行・金融業
	人事業務代行業
	情報処理代行業

3. 会計処理の変更

当中間連結会計期間より、提出会社の退職給付引当金にかかわる数理計算上の差異について定額法から定率法へ処理方法の変更を行っている。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響額は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計
営業費用の増加額	314	14	10	7	5	352
従来の方法によった場合の営業利益	11,810	2,814	2,672	1,889	128	19,315

(ロ)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度

本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

(ハ)海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度

海外売上高が僅少なため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)								
1株当たり純資産額 257円36銭	1株当たり純資産額 271円27銭	1株当たり純資産額 259円96銭								
1株当たり中間純利益 5円90銭	1株当たり中間純利益 12円80銭	1株当たり当期純利益 14円45銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円90銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12円77銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14円43銭								
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 257円36銭</td> <td>1株当たり純資産額 259円81銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 5円90銭</td> <td>1株当たり当期純利益 14円31銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円90銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 257円36銭	1株当たり純資産額 259円81銭	1株当たり中間純利益 5円90銭	1株当たり当期純利益 14円31銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14円29銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 257円36銭	1株当たり純資産額 259円81銭									
1株当たり中間純利益 5円90銭	1株当たり当期純利益 14円31銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14円29銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)		8,222	
普通株式にかかる 中間(当期)純利益(百万円)		8,222	
普通株式の期中平均株式数		642,614,420	
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 調整額 (百万円)		10	
(うち支払利息(税額 相当額控除後))(百万円)		10	
普通株式増加数		2,312,970	
(うち転換社債)		2,312,970	

(2) そ の 他

該当事項はない。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月19日

京 王 電 鉄 株 式 会 社

取締役社長 三 枝 正 幸 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

松原 尊隆



代表社員
関与社員 公認会計士

大 館 修



代表社員
関与社員 公認会計士

尾崎 隆昌



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が京王電鉄株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成14年12月18日

京王電鉄株式会社

取締役社長 三枝正幸 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

松原章隆



代表社員
関与社員 公認会計士

大館 修



代表社員
関与社員 公認会計士

尾崎隆昌



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が京王電鉄株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	12,322		14,113		14,751	
2. 未 収 金	3,790		4,075		4,288	
3. 有 価 証 券	30		11		33	
4. 販売土地建物	17,300		14,405		17,174	
5. 繰延税金資産	2,030		1,792		1,292	
6. そ の 他	1,501		1,902		1,858	
7. 貸倒引当金	10		6		11	
流動資産合計	36,965	8.1	36,295	8.0	39,388	8.5
固定資産						
A. 鉄道事業固定資産	196,071		192,727		196,943	
B. 自動車事業固定資産	6,725				2,999	
C. 付帯事業固定資産	130,010		133,033		133,055	
D. 各事業関連固定資産	4,833		3,899		4,872	
E. 建設仮勘定	11,630		14,461		11,939	
F. 投資等	68,624		75,795		71,948	
1. 投資有価証券	52,657		53,552		48,646	
2. そ の 他	16,087		22,413		23,451	
3. 貸倒引当金	120		170		149	
固定資産合計	417,898	91.9	419,918	92.0	421,759	91.5
資産合計	454,863	100.0	456,213	100.0	461,147	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 短期借入金	48,083		71,587		60,021	
2. 1年以内償還転換社債			1,753		1,753	
3. 未払金	8,989		6,098		15,936	
4. 未払消費税等	1,173		1,262		966	
5. 未払法人税等	6,036		3,914		5,087	
6. 賞与引当金	2,879		2,420		555	
7. その他	16,267		15,377		16,602	
流動負債合計	83,429	18.3	102,414	22.5	100,923	21.9
固定負債						
1. 社債	50,000		50,000		50,000	
2. 転換社債	1,753					
3. 長期借入金	114,413		105,569		112,062	
4. 長期未払金	16,924		11,173		12,586	
5. 繰延税金負債	796		2,116			
6. 退職給付引当金	21,868		14,706		19,561	
7. 役員退職慰労金引当金	751		780		809	
8. その他	12,354		13,291		12,996	
固定負債合計	218,861	48.1	197,638	43.3	208,016	45.1
特別法上の準備金						
1. 特定都市鉄道整備準備金	15,250		12,903		14,077	
特別法上の準備金合計	15,250	3.4	12,903	2.8	14,077	3.0
負債合計	317,541	69.8	312,957	68.6	323,016	70.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金	59,023	13.0			59,023	12.8
資本準備金	42,019	9.3			42,019	9.1
利益準備金	7,876	1.7			7,876	1.7
その他の剰余金						
1. 任意積立金	7,000				7,000	
2. 中間(当期)未処分利益	8,992				11,987	
その他の剰余金合計	15,992	3.5			18,987	4.1
その他有価証券評価差額金	12,409	2.7			10,283	2.3
自己株式					60	0.0
資本合計	137,321	30.2			138,130	30.0
資本金			59,023	12.9		
資本剰余金						
1. 資本準備金			42,019			
資本剰余金合計			42,019	9.2		
利益剰余金						
1. 利益準備金			7,876			
2. 任意積立金			11,500			
3. 中間未処分利益			11,572			
利益剰余金合計			30,948	6.8		
その他有価証券評価差額金			11,387	2.5		
自己株式			123	0.0		
資本合計			143,256	31.4		
負債資本合計	454,863	100.0	456,213	100.0	461,147	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
鉄 道 事 業							
1. 営 業 収 益		39,221	63.7	39,464	66.8	78,362	63.9
2. 営 業 費 用		28,682	46.6	28,906	48.9	59,457	48.5
営 業 利 益		10,539	17.1	10,558	17.9	18,905	15.4
自 動 車 事 業							
1. 営 業 収 益		8,427	13.7	5,132	8.7	16,347	13.3
2. 営 業 費 用		9,166	14.9	5,527	9.4	18,033	14.7
営 業 利 益		738	1.2	395	0.7	1,686	1.4
付 帯 事 業							
1. 営 業 収 益		13,921	22.6	14,478	24.5	27,923	22.8
2. 営 業 費 用		9,199	14.9	9,574	16.2	18,955	15.4
営 業 利 益		4,721	7.7	4,904	8.3	8,968	7.4
全 事 業 営 業 利 益		14,522	23.6	15,067	25.5	26,187	21.4
営 業 外 収 益	1	1,019	1.7	811	1.4	1,651	1.3
営 業 外 費 用	2	3,753	6.1	4,581	7.8	7,805	6.4
経 常 利 益		11,788	19.2	11,297	19.1	20,033	16.3
特 別 利 益							
1. 特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 取 崩 額		1,173		1,173		2,346	
2. 営 業 譲 渡 益				325			
計		1,173	1.9	1,498	2.5	2,346	1.9
特 別 損 失							
1. 特 別 退 職 金				1,765		232	
2. 固 定 資 産 除 却 損	3	345		392		1,369	
3. 固 定 資 産 評 価 損	4	6,195				6,195	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		859				1,179	
5. 販 売 土 地 評 価 損		514				514	
計		7,914	12.9	2,157	3.6	9,491	7.7
税引前中間(当期)純利益		5,046	8.2	10,638	18.0	12,887	10.5
法人税、住民税及び事業税		5,480	8.9	3,310	5.6	7,640	6.2
法人税等調整額		3,461	5.6	1,221	2.1	2,382	1.9
中間(当期)純利益		3,027	4.9	6,107	10.3	7,629	6.2
前期繰越利益		5,964		5,464		5,964	
中間配当額						1,606	
中間(当期)未処分利益		8,992		11,572		11,987	

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間61,570百万円、当中間会計期間59,076百万円、前事業年度122,634百万円)をそれぞれ100とする比率である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売土地建物 個別法による低価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産は取替法を採用している。) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更) 数理計算上の差異については、従来平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌期から費用処理していたが、当中間会計期間から平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法に変更している。 この変更は、年金資産の運用環境が悪化し数理計算上の差異が多額に発生したことから、財務体質を強化するために早期に処理することが必要であると判断し、行ったものである。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費は352百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>4. 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上している。 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が第77期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、第78期から10年間で均等額を取り崩している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 (2) その他 支払利息の一部を資産の取得原価に算入している。 注記事項(中間損益計算書関係)5.参照</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>4. 特別法上の準備金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) その他 同 左 注記事項(中間損益計算書関係)5.参照</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>4. 特別法上の準備金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) その他 同 左 注記事項(損益計算書関係)5.参照</p>

追 加 情 報

前 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としている。</p>	<p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																																				
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 百万円 340,704</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産 百万円 鉄道事業固定資産 195,800 付帯事業固定資産 22,421 計 218,221</p> <p>(2) 上記に対応する債務 百万円 長期借入金及び短期借入金 81,479 未払金 2,781 長期未払金 16,816 計 101,078</p> <p>3. 固定資産圧縮のための未決算特別勘定計上額 百万円 67</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示している。</p> <p>5. 偶発債務 (1) 当社は下記の債務保証を行っている。(金融機関等からの借入金に対する債務保証である。) 百万円 社員住宅融資 4,149 富谷町大清水土地区画整理組合 270 計 4,419</p> <p>(2) 当社には下記の借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>最終返済期限</th> <th>偶発債務額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内返済 長期借入金)</td> <td>平成14年9月25日</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>平成15年6月25日</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>560</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	最終返済期限	偶発債務額 百万円	短期借入金 (1年以内返済 長期借入金)	平成14年9月25日	400	長期借入金	平成15年6月25日	160	合 計		560	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 百万円 344,440</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産 百万円 鉄道事業固定資産 192,433 付帯事業固定資産 22,352 計 214,785</p> <p>(2) 上記に対応する債務 百万円 長期借入金及び短期借入金 76,132 未払金 2,840 長期未払金 11,072 計 90,045</p> <p>3. 固定資産圧縮のための未決算特別勘定計上額 百万円 194</p> <p>4. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>5. 偶発債務 (1) 当社は下記の債務保証を行っている。(金融機関等からの借入金に対する債務保証である。) 百万円 社員住宅融資 3,112 富谷町大清水土地区画整理組合 688 計 3,800</p> <p>(2) 当社には下記の借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>最終返済期限</th> <th>偶発債務額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内返済 長期借入金)</td> <td>平成15年6月25日</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	最終返済期限	偶発債務額 百万円	短期借入金 (1年以内返済 長期借入金)	平成15年6月25日	160	長期借入金			合 計		160	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 百万円 346,805</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産 百万円 鉄道事業固定資産 196,640 付帯事業固定資産 22,953 計 219,594</p> <p>(2) 上記に対応する債務 百万円 長期借入金及び短期借入金 79,795 未払金 2,840 長期未払金 12,481 計 95,117</p> <p>5. 偶発債務 (1) 当社は下記の債務保証を行っている。(金融機関等からの借入金に対する債務保証である。) 百万円 社員住宅融資 3,915 富谷町大清水土地区画整理組合 688 計 4,603</p> <p>(2) 当社には下記の借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>最終返済期限</th> <th>偶発債務額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内返済 長期借入金)</td> <td>平成15年3月25日</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>平成15年6月25日</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	最終返済期限	偶発債務額 百万円	短期借入金 (1年以内返済 長期借入金)	平成15年3月25日	290	長期借入金	平成15年6月25日	40	合 計		330
区 分	最終返済期限	偶発債務額 百万円																																				
短期借入金 (1年以内返済 長期借入金)	平成14年9月25日	400																																				
長期借入金	平成15年6月25日	160																																				
合 計		560																																				
区 分	最終返済期限	偶発債務額 百万円																																				
短期借入金 (1年以内返済 長期借入金)	平成15年6月25日	160																																				
長期借入金																																						
合 計		160																																				
区 分	最終返済期限	偶発債務額 百万円																																				
短期借入金 (1年以内返済 長期借入金)	平成15年3月25日	290																																				
長期借入金	平成15年6月25日	40																																				
合 計		330																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息及び 有価証券利息 83</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息及び 有価証券利息 57</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息及び 有価証券利息 147</p>
<p>2. 営業外費用のうち主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払利息及び 社債利息 3,321</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払利息及び 社債利息 3,119</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払利息及び 社債利息 6,613</p>
<p>3. 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建 物 275 構 築 物 17 車 両 22 機 械 装 置 8 工具・器具・備品 20</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 345</p>	<p>3. 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建 物 297 構 築 物 63 車 両 2 機 械 装 置 8 工具・器具・備品 19</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 392</p>	<p>3. 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建 物 1,146 構 築 物 49 車 両 37 機 械 装 置 22 工具・器具・備品 111 無形固定資産 2</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,369</p>
<p>4. 固定資産評価損は、付帯事業建物の評価見直しに伴うものである。</p>		<p>4. 固定資産評価損は、付帯事業建物の評価見直しに伴うものである。</p>
<p>5. 原価算入利息</p> <p>対象となる長期大型工事等がないため、借入金利息の取得価額への算入はしていない。</p>	<p>5. 原価算入利息</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>5. 原価算入利息</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>6. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 11,406 無形固定資産 202</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 10,824 無形固定資産 213</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 23,612 無形固定資産 425</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>58百万円</td> <td>31百万円</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>527百万円</td> <td>326百万円</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586百万円</td> <td>358百万円</td> <td>227百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	付帯事業固定資産	58百万円	31百万円	26百万円	各事業関連固定資産	527百万円	326百万円	200百万円	合計	586百万円	358百万円	227百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>54百万円</td> <td>28百万円</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>85百万円</td> <td>53百万円</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140百万円</td> <td>82百万円</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	付帯事業固定資産	54百万円	28百万円	26百万円	各事業関連固定資産	85百万円	53百万円	31百万円	合計	140百万円	82百万円	58百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>58百万円</td> <td>37百万円</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>634百万円</td> <td>379百万円</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>693百万円</td> <td>416百万円</td> <td>276百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	付帯事業固定資産	58百万円	37百万円	21百万円	各事業関連固定資産	634百万円	379百万円	254百万円	合計	693百万円	416百万円	276百万円																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
付帯事業固定資産	58百万円	31百万円	26百万円																																																																	
各事業関連固定資産	527百万円	326百万円	200百万円																																																																	
合計	586百万円	358百万円	227百万円																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
付帯事業固定資産	54百万円	28百万円	26百万円																																																																	
各事業関連固定資産	85百万円	53百万円	31百万円																																																																	
合計	140百万円	82百万円	58百万円																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																	
付帯事業固定資産	58百万円	37百万円	21百万円																																																																	
各事業関連固定資産	634百万円	379百万円	254百万円																																																																	
合計	693百万円	416百万円	276百万円																																																																	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3"></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>(減価償却費相当額)</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				百万円	1	年	内	96	1	年	超	131	合計			227			百万円	支払リース料	(減価償却費相当額)	57	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3"></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>(減価償却費相当額)</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				百万円	1	年	内	23	1	年	超	35	合計			58			百万円	支払リース料	(減価償却費相当額)	37	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3"></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>(減価償却費相当額)</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				百万円	1	年	内	107	1	年	超	168	合計			276			百万円	支払リース料	(減価償却費相当額)	115
			百万円																																																																	
1	年	内	96																																																																	
1	年	超	131																																																																	
合計			227																																																																	
		百万円																																																																		
支払リース料	(減価償却費相当額)	57																																																																		
			百万円																																																																	
1	年	内	23																																																																	
1	年	超	35																																																																	
合計			58																																																																	
		百万円																																																																		
支払リース料	(減価償却費相当額)	37																																																																		
			百万円																																																																	
1	年	内	107																																																																	
1	年	超	168																																																																	
合計			276																																																																	
		百万円																																																																		
支払リース料	(減価償却費相当額)	115																																																																		

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度

当社は時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)								
1株当たり純資産額 213円65銭	1株当たり純資産額 222円95銭	1株当たり純資産額 214円94銭								
1株当たり中間純利益 4円71銭	1株当たり中間純利益 9円50銭	1株当たり当期純利益 11円87銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4円71銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11円86銭								
	(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間会計期間及び前事業年度に適 用して算定した場合の1株当たり情 報については、それぞれ以下のとお りである。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 213円64銭</td> <td>1株当たり 純資産額 214円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 4円71銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 11円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4円71銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 11円71銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 213円64銭	1株当たり 純資産額 214円79銭	1株当たり 中間純利益 4円71銭	1株当たり 当期純利益 11円72銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4円71銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 11円71銭	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額 213円64銭	1株当たり 純資産額 214円79銭									
1株当たり 中間純利益 4円71銭	1株当たり 当期純利益 11円72銭									
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4円71銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 11円71銭									

- (注) 1. 1株当たり情報の計算については、前事業年度及び当中間会計期間は自己株式数を控除して算出している。
2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)		6,107	
普通株式にかかる 中間(当期)純利益(百万円)		6,107	
普通株式の期中平均株式数		642,621,308	
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 調整額(百万円)		10	
(うち支払利息(税額 相当額控除後))(百万円)		10	
普通株式増加数		2,312,970	
(うち転換社債)		2,312,970	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>京王電鉄バス株式会社および南大沢京王バス株式会社の設立と営業譲渡について</p> <p>当社は、自動車事業の営業譲渡を行うべく、平成14年2月1日に京王電鉄バス株式会社を設立することを平成13年10月25日の取締役会で決議した。また平成13年12月17日に南大沢京王バス株式会社を設立した。概要については以下のとおりである。</p> <p>1. 会社設立並びに営業譲渡の理由</p> <p>当社自動車事業は、長期的な景気低迷や少子高齢化等社会構造変化による旅客の大幅な逸走が続く中で、従来からきめ細やかな増収策や自動車部門の一部分社(平成9年10月よりすすめている都区内地区における京王バス株式会社への段階的路線移管)を含めた各種効率化施策を実施してきた。しかしながら、大江戸線・多摩モノレール全線開業による旅客の大幅な転移があったことの影響もあって、最近4年間で営業損失の累計は66億円となっている。</p> <p>このような状況の中で、平成14年2月1日付での「一般乗合旅客自動車運送事業の需給調整規制撤廃(規制緩和実施)」以降は、新規事業者の参入や事業者間の競争激化も予想され、当社自動車事業は、なお一層の構造変革が求められている。</p> <p>そこで、当社自動車事業について、今後とも地域住民の足としての役割を引き続き果たせるよう、自立できる収支状況に改善し、規制緩和下で生き残れる体質に変革し、柔軟な事業運営を可能ならしめるため、新会社を設立し、自動車部門の営業譲渡を行うこととした。</p> <p>また、これに先立ち南大沢営業所の収支状況を改善するため、平成13年12月17日に新会社を設立し、自動車部門の一部の営業譲渡を行うこととした。</p>		<p>京王電鉄バス株式会社に対する営業の一部譲渡について</p> <p>当社は、平成14年2月1日設立の京王電鉄バス株式会社と、同年2月25日付で自動車事業の営業及びこれに関する財産を譲渡する契約を締結し、同年6月27日開催の定時株主総会において当該営業譲渡契約の承認を得た。譲渡の概要は以下のとおりである。</p> <p>1. 営業の一部譲渡の理由</p> <p>当社の自動車事業は、少子化等社会構造の変化による旅客の大幅な減少や多摩モノレール等の交通機関への旅客の転移により、近年連続して営業損失を計上している。</p> <p>この間当社では、新規路線の開設等、旅客需要に応じた輸送態勢の整備により収益基盤の強化に努める一方、過去数次にわたり、路線の再編成や労働条件の見直し、さらには京王バス株式会社に対する路線譲渡・運行委託を進めるなど、事業の収支改善に向け、さまざまな経営効率化施策を講じてきた。しかしながら、依然として収支状況を好転させるには至らず、事業の抜本的な構造変革が必須となっている。</p> <p>また、本年2月、乗合(路線・高速)バス事業に係る需給調整規則が撤廃されたことにより、今後はより厳しい経営環境になることが予想される。</p> <p>以上の点を踏まえ、当社では、地域社会発展に貢献する公共交通機関としての使命を果たしつつ、収支面で自立化し、規制緩和下においても生き残れるような競争力を確保していく方策について検討を重ねてきた。この結果、労働条件の改定と自動車事業の分社を骨子とする経営体質強化策を実施することが最良であるとの結論に達した。</p>

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																								
<p>2. 営業譲渡する事業内容 自動車事業部門(旅客自動車運送事業)</p> <p>3. 営業譲渡する事業の直近事業年度の損益状況 第80期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで) 営業収益 16,791百万円 営業損失 1,588百万円</p> <p>4. 設立する新会社の概要とスケジュール(予定)</p> <p>会社名 京王電鉄バス株式会社 設立日 平成14年2月1日 資本金 4,600百万円(当社全額出資) 資本 4,600百万円 準備金 (当社全額出資) 設立時の資産 (現金出資) 5,236百万円 (現物出資) 3,964百万円 [2002年1月末 予想簿価] (土地 2,995百万円、 建物 969百万円)</p> <p>スケジュール 平成14年 1月11日 定款に関する事項の決定 1月25日 新会社取締役会 2月1日 設立登記 6月下旬 当社定時株主総会による特別決議 8月1日 営業譲渡 会社名 南大沢京王バス株式会社 設立日 平成13年12月17日 資本金 80百万円 資本 80百万円 準備金 主な譲渡資産 当社南大沢営業所の路線、停留所施設等</p> <p>スケジュール 平成13年 12月17日 設立登記 平成14年 4月1日 営業譲渡</p>		<p>2. 譲渡する相手会社 会社名 京王電鉄バス株式会社 資本金 4,600百万円(当社全額出資) 事業内容 旅客自動車運送事業</p> <p>3. 譲渡する事業の直近事業年度の損益の状況 第81期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) 営業収益 16,347百万円 営業損失 1,686百万円</p> <p>4. 譲渡する資産・負債の額 (平成14年3月31日現在の帳簿価格)</p> <table border="1" data-bbox="1018 734 1407 1003"> <thead> <tr> <th colspan="2">(資産の部)</th> <th colspan="2">(負債の部)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,270</td> <td>流動負債</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,732</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>104</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>357</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>1,988</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td>630</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>653</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>5,003</td> <td>負債合計</td> <td>926</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 譲渡時期 平成14年8月1日</p> <p>6. 譲渡価額 譲渡財産の対価は、譲渡財産の譲渡日における簿価を基準とし、協議のうえ決定する。</p>	(資産の部)		(負債の部)			百万円		百万円	流動資産	1,270	流動負債	926	固定資産	3,732			建物	104			構築物	357			車両	1,988			子会社株式	630			その他	653			資産合計	5,003	負債合計	926
(資産の部)		(負債の部)																																								
	百万円		百万円																																							
流動資産	1,270	流動負債	926																																							
固定資産	3,732																																									
建物	104																																									
構築物	357																																									
車両	1,988																																									
子会社株式	630																																									
その他	653																																									
資産合計	5,003	負債合計	926																																							

(2) そ の 他

1. 中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりである。

決議年月日	平成14年11月25日
中間配当金の総額	1,606,397,830円
1株当たりの額	2円50銭
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成14年12月6日

2. 自己株式の取得

商法第210条の規定に基づく自己株式の取得に関し、平成14年6月27日開催の定時株主総会における決議(上限700万株、3,700百万円)に基づき、平成14年10月11日に553万株、3,694百万円の取得を行った。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成14年8月12日
平成14年9月13日
平成14年10月2日
平成14年11月5日
平成14年12月2日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書及び
その添付書類 | | | 平成14年11月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はない。